

1 事業概要

				課名	市民課	事業No.	53	
事務事業名				住民記録管理事務	会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続	
				開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等			住民基本台帳法				
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
事業目的		対象	住民情報システムの維持管理及び社会保障・税番号制度					
		意図	住民基本台帳、住基ネットワークシステムの適切な管理と運用及び社会保障・税番号制度の円滑な導入					

2 事業内容

29年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)	
	・個人番号カードの円滑な交付を実施しました。 ・社会保障・税番号制度に関する住民への周知及びその円滑な運用に努めました。 ・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に的確に対応し、今後の庁内体制の見直しを進めました。 ・住民基本台帳を適正に管理し、その情報を基に人口統計を作成、公表しました。 ・住基ネットワーク及び本人確認情報の適正な管理を行いました。			会議・研修会旅費				20	
				消耗品費				351	
				印刷製本費				556	
				通信運搬費				69	
				システム保守業務委託料				1,441	
				情報処理業務委託料				1,490	
				備品購入費				68	
				通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金				7,996	
				過年度国庫支出金精算返還金				9	
その他の経費							0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績	
	転入届		件	2,483	2,553				
	転居届		件	2,024	1,982				
	転出届		件	2,651	2,790				
	世帯変更届		件	454	516				
	住民票職権記載等		件	3,924	3,998				
	個人番号カード交付枚数		枚	3,499	1,178				
29年度 決算 (千円)	予算額		24,760	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額		12,000	(国) 中長期在留者居住地届出等事務委託交付金 (10/10) 601千円					
	財源の 状況	国庫支出金		8,005	(国) 個人番号カード交付事業費補助金 (10/10) (28→29 繰越明許費 7,404千円)				
		県支出金		0	7,404千円				
		地方債		0	(そ) 住民票手数料 3,394千円				
		その他		3,986	(そ) 通知カード・個人番号カード再交付手数料 592千円				
一般財源		9							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	10	1	2,950	2,559	住民記録費
2	1	2	3	2	10	2	1,325	1,225	住民基本台帳ネットワーク事業費
3	1	2	3	2	10	4	20,485	8,216	社会保障・税番号制度事業費
4									
5									
6									
7									
振返り課題認識 ・正確な住民記録の維持により、的確な行政サービスが提供されるよう引き続き務める必要があります。 ・社会保障・税番号制度については、関係機関の間の情報連携を円滑に実施することができました。制度導入においては、個人番号主管課としての役割を果たしましたが、今後は個人番号事務を所管する各課等において、適切な事務の遂行と、個人番号の独自利用等について検討していくこととなります。									
上記の課題解決のための有効策 ・個人番号利用条例を引き続き所管することから、個人番号利用事務所管課と連携していく必要があります。									
次年度に向けての取り組み ・住民基本台帳の正確な維持管理により、的確な住基ネットワークシステムの保守運用を行います。 ・住民基本台帳による個人番号の適切な付番管理及び個人番号カード交付事務の円滑な執行に取り組めます。									